

# 令和 3 年 度

## 町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	2 ページ
国民健康保健事業特別会計	1 0 ページ
後期高齢者医療特別会計	1 1 ページ
簡易水道事業特別会計	1 2 ページ
公共下水道事業特別会計	1 3 ページ
農業集落排水事業特別会計	1 4 ページ

## ニセコ町の財政状況

私達はこれまでの延長線上にない世界を生きている。世界を一変させた新型コロナウイルス感染症、力による一方的な現状変更という国際秩序の根幹を揺るがすロシアのウクライナ侵略、権威主義的国家による民主主義・自由主義への挑戦、一刻の猶予も許さない気候変動問題など我が国を取り巻く環境に地殻変動とも言うべき構造変化が生じるとともに、国内においては、回復の足取りが依然脆弱な中での輸入資源価格高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている。

国は、この難局を単に乗り越えるだけでなく、こうした社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、官民が協働して重点的な投資と規制・制度改革を中長期的かつ計画的に実施することにより、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することである。こうして我々自身の資本主義をバージョンアップすることにより、自由で公正な経済体制を一層強化していくとしている。

本町における近年の財政状況は、財源として補助金や交付税措置のある有利な起債を活用して各種まちづくりや地域経済の活性化に取り組むなど、持続的発展につながるような財政運営を行ってきました。このほか、従前のまちづくりを継承し、ニセコ町の価値を高めるような施策を推進してきたことで、国勢調査の結果が3期連続で人口増加となったほか、町税収入も令和元年度まで増加傾向が続くなど、これまでの取り組みの成果が現れつつあるところです。しかし、ロシアのウクライナ侵略などによる物価高騰や新型コロナウイルス感染収束の見通しが一向に立たない中、町内の経済状況は一段と深刻化しています。

令和3年度本町独自の新型コロナウイルス対策事業としては、約1.5億円の経済対策や感染症対策を実施しました。このほか財源確保や歳出予算の効率的な執行に努め、各基金におよそ4億円を積み立てることができました。

町の借金である地方債残高については、新規投資的事業の優先順位付や計画的な執行により、着実な減少が図られています。平成16年度のピーク時には、地方債残高が全会計で110億円以上ありましたが、役場新庁舎・防災センター整備事業の起債借入が終わった現在でも2割以上を削減しています。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないことから、地方債残高の適正管理に向けた着実かつ継続した取組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けた施策を行いながら、健全な財政運営を継続していくため、今後も新たな財源の確保や安定した収入の検討を進めていくほか、事業の見直しなどに取り組むこととしています。

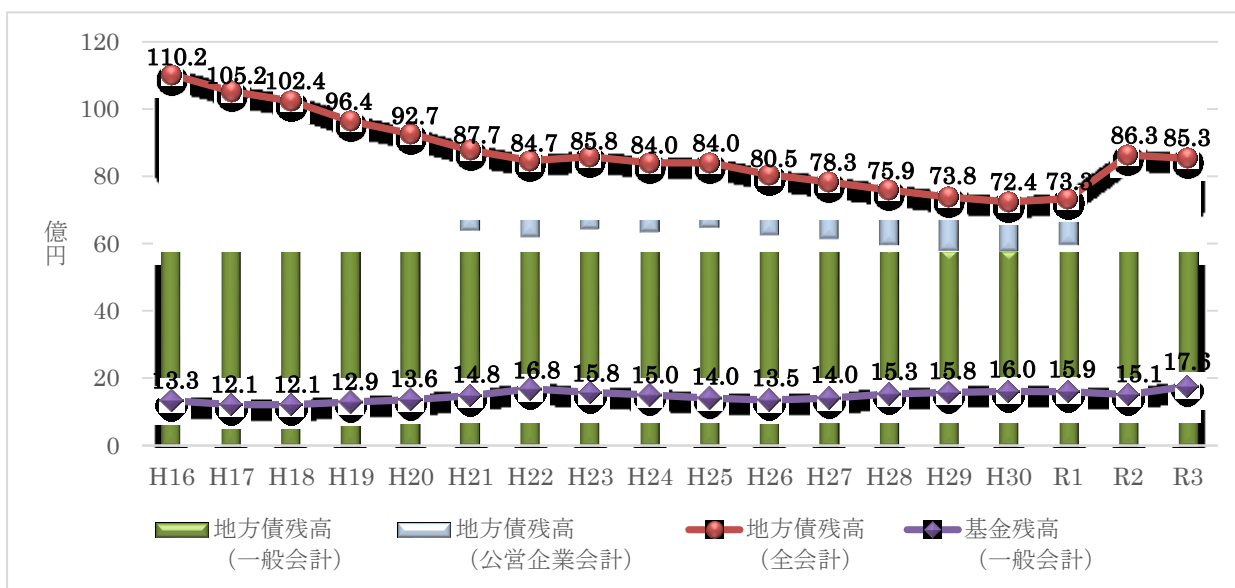
## 一般会計

令和3年度の一般会計決算は、大型事業である役場新庁舎・防災センター整備事業の終了により、歳入歳出ともに前年度を下回る決算となりました。実質収支については、1億8,459万円を確保しています。

地方債残高は、全会計で前年度比△1億30万円の85億3,168万円。基金残高は、一般会計で前年度比+2億4,702万円の15億1,110万円となりました。

《参考：上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の令和2年度末の納付金残高は前年度比+134万円の合計1億7,581万円となっています。》

### 基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



令和3年度の主な事業としては、児童生徒の増加に伴う近藤小学校校舎棟増築工事、老朽化に伴う公営住宅の長寿命化工事更新、役場新庁舎の備品購入などを行いました。

また、国の直営事業となりますが、本町始まって以来の大規模公共事業といえる「国営緊急農地再編整備事業」に着手して7年目となり、現在鋭意工事に取り組んでいます。今後も国や北海道の制度を活用した対策を進めていきます。

なお、令和3年度予算に計上していますが、事業の進捗状況や国の予算措置時期などの要因から「住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業」、「産地生産基盤パワーアップ事業」、「公営住宅改修事業」等に係る予算合計額173,220万円は令和4年度に繰り越して実施します。

## 翌年度への繰越事業

一般会計

単位：千円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収 特定財源	未収 特定財源 調定未済額	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金事業	114,669	56,765	0	国庫支出金 56,765	0
2 総務費	3 戸籍住民基本 台帳費	社会保障・税番号制度 システム整備事業	2,728	2,728	0	国庫支出金 2,728	0
6 農林水産業費	1 農業費	産地生産基盤 パワーアップ事業	84,940	54,302	0	国庫支出金 54,302	0
8 土木費	7 住宅費	公営住宅改修事業	46,610	46,610	0	国庫支出金 21,505 地方債 25,100	5
10 教育費	1 教育総務費	公立学校情報機器 整備事業	1,650	1,650	0	国庫支出金 585	1,065
		小中学校教育活動 継続支援事業	2,800	2,800	0	国庫支出金 1,350	1,450
10 教育費	4 高等学校費	高等学校教育活動 継続支援事業	1,900	1,900	0	国庫支出金 900	1,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	25,618	6,465	0	地方債 6,450	15
合 計			280,915	173,220	0	169,685	3,535

## 決算状況

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	5,885,511	7,258,434	△ 1,372,923	△ 18.9
	歳出合計 B	5,697,379	7,086,508	△ 1,389,129	△ 19.6
	歳入歳出差引額 C=A-B	188,132	171,926	16,206	9.4
	翌年度に繰越すべき財源 D	3,535	2,565	970	皆増
	実質収支額 E=C-D	184,597	169,361	15,236	9.0
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	15,236	154,125	△ 138,889	△ 90.1
	財政調整基金積立額 G	42	59	△ 17	△ 28.8
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	15,278	154,184	△ 138,906	△ 90.1

令和3年度の一般会計歳入総額は前年度比△13億7,292万円(△18.9%)の58億8,551万円となりました。これは役場新庁舎・防災センター整備事業の完了に伴う減額が主な要因です。

主要財源である地方交付税は、普通交付税が2億7,424万円の増、特別交付税が9,520万円の増となった影響により、総額が前年度比+3億6,944万円(+18%)の24億2,116万円となりました。普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税額についても、総額が前年度比+3億896万円(+14.4%)の21億4,836万円となっています。令和3年度算定では、基準財政需要額が過去最高値、基準財政収入額が過去2番目の数値となっており、税収の75%相当は、普通交付税において減額算定となりますが、残りの25%相当は町の留保財源確保につながっています。

基金については、新庁舎の備品購入の関係で庁舎建設基金等について一部取り崩しはありましたが、減債基金に8,500万円、公共施設整備基金に1億6万円、国営緊急農地再編整備事業基金に1,000万円など、合計で3億5,487万円を積み立てることができたため、基金総額については前年度比+2億4,702万円(+16.3%)となりました。

町債は大型公共事業の完了に伴い、前年度比△13億8,155万円(△72.5%)の5億2,454万円、地方債残高については、前年度比△1億6,023万円(△2.2)の70億9,566万円となりました。

令和3年度一般会計歳出総額は前年度比△13億8,912万円(△19.6%)の56億9,737万円となりました。

公債費については平成18年度をピークに減少傾向にありましたが、令和2年度で下げ止まりとなり、令和3年度に猶予特例債の満期一括償還があることから一旦増額しました。役場新庁舎の元金償還が始まる令和7年度まで横ばい傾向が続く見込みです。

財政(決算)の状態を示す指標のうち、実質収支は1億8,459万円の黒字で、実質単年度収支は1,523万円の黒字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、分母となる歳入で普通交付税が増収したことから、△5.7ポイント減の83.6%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

### 健全化判断比率（令和3年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	8.0%	25.0%
将来負担比率	53.4%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

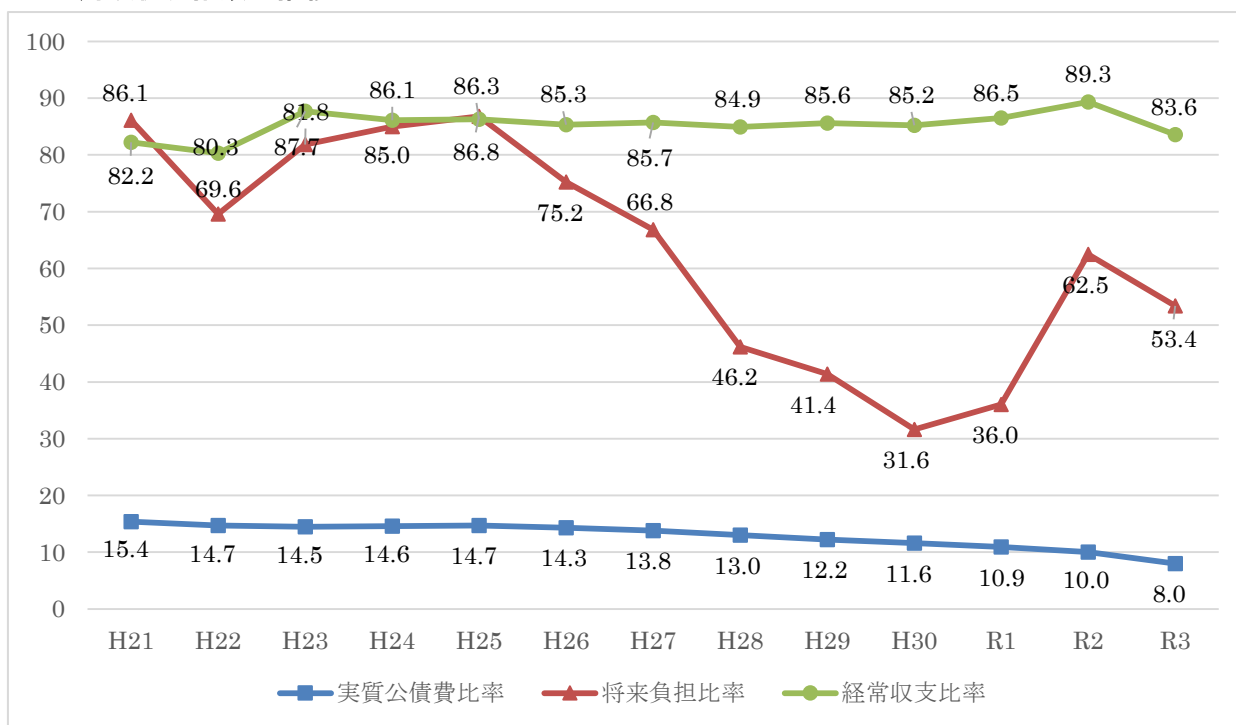
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、標準財政規模の増加等により8.0%と2.0ポイントの減となりました。将来負担比率は53.4%で9.1ポイントの減となっています。将来負担比率の減少については、基金の積立てによる基金の増額が主な要因です。

これらの比率は、今後の消防庁舎整備事業や国営緊急農地再編整備事業の借入による増加が見込まれるため、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による変動に今後も留意する必要があります。

### 財政状況指数の推移



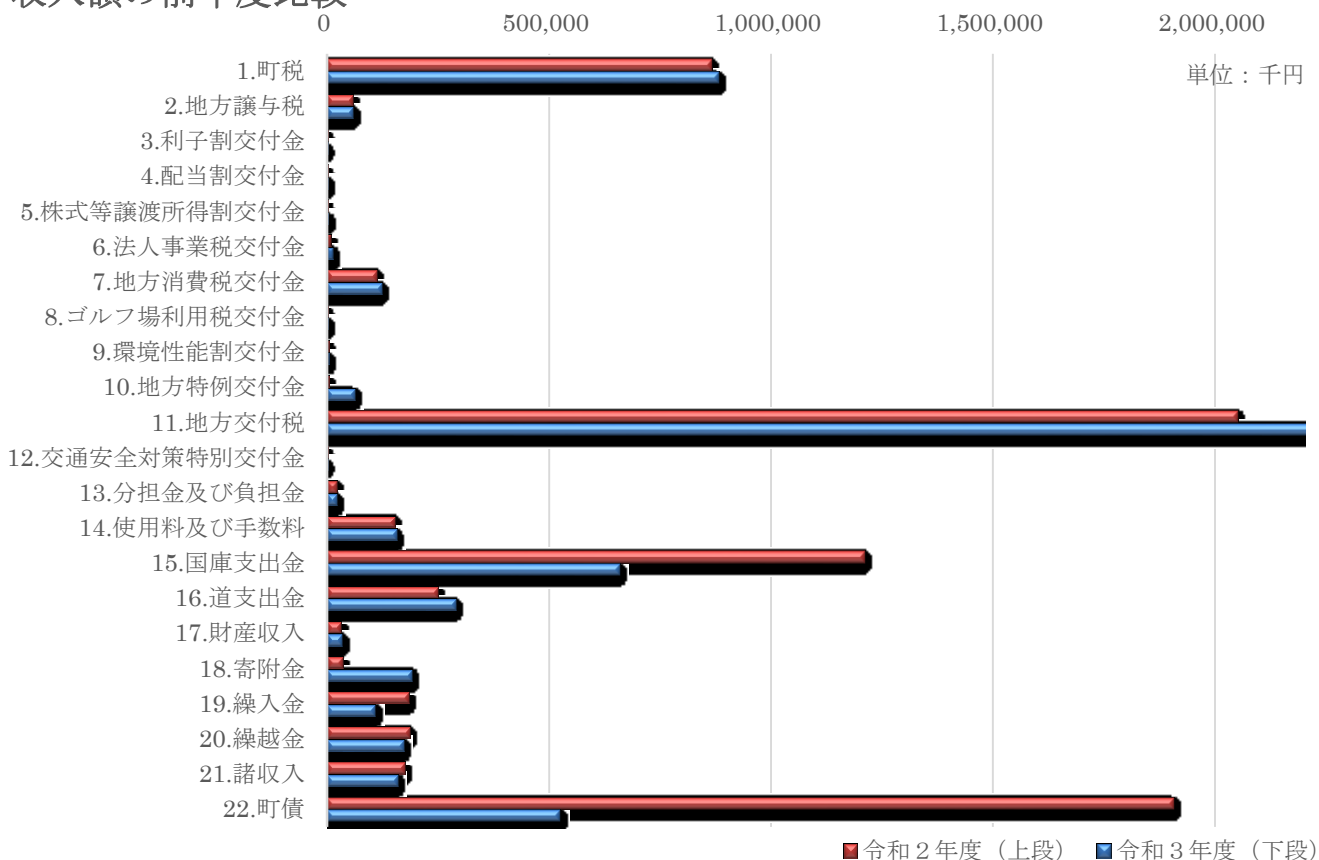
(※) 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

一般会計  
(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	構成比
1. 町税		868,025	889,847	881,999	585	7,263	99.1	15.0
2. 地方譲与税		58,768	58,768	58,768	0	0	100.0	1.0
3. 利子割交付金		500	402	402	0	0	100.0	0.0
4. 配当割交付金		2,086	2,086	2,086	0	0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,555	2,555	2,555	0	0	100.0	0.0
6. 法人事業税交付金		12,070	12,070	12,070	0	0	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金		123,134	123,134	123,134	0	0	100.0	2.1
8. ゴルフ場利用税交付金		2,193	2,193	2,193	0	0	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金		3,746	3,746	3,746	0	0	100.0	0.1
10. 地方特例交付金		62,398	62,475	62,475	0	0	100.0	1.1
11. 地方交付税		2,421,168	2,421,168	2,421,168	0	0	100.0	41.1
12. 交通安全対策特別交付金		800	705	705	0	0	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金		22,683	22,453	22,453	0	0	100.0	0.4
14. 使用料及び手数料		156,954	158,989	156,641	0	2,348	98.5	2.7
15. 国庫支出金		738,302	658,393	658,393	0	0	100.0	11.2
16. 道支出金		341,874	289,653	289,653	0	0	100.0	4.9
17. 財産収入		34,561	33,578	33,578	0	0	100.0	0.6
18. 寄附金		189,383	190,380	190,380	0	0	100.0	3.2
19. 繰入金		107,853	107,852	107,852	0	0	100.0	1.8
20. 繰越金		171,926	171,926	171,926	0	0	100.0	2.9
21. 諸収入		162,536	162,773	158,793	0	3,980	97.6	2.7
22. 町債		557,591	524,541	524,541	0	0	100.0	8.9
合 計		6,041,106	5,899,687	5,885,511	585	13,591	99.8	100.0

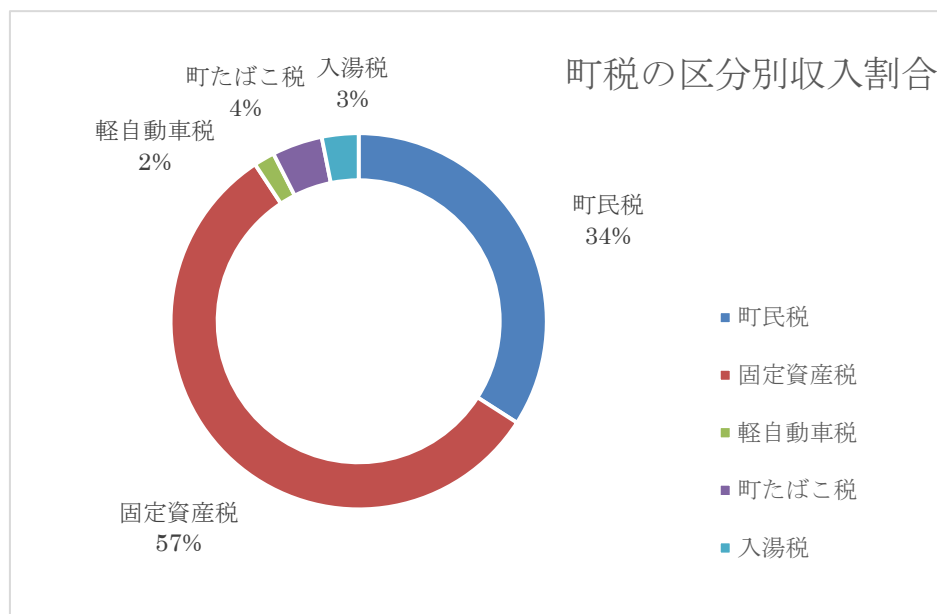
収入額の前年度比較



## 町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
現年課税分	町民税	個人	236,101	249,503	249,028	405	99.8
		法人	49,324	50,432	50,366	66	99.9
		計	285,425	299,935	299,394	471	99.8
	固定資産税	一般	463,297	463,506	463,315	191	100.0
		交付金	100	100	100	0	100.0
		計	463,397	463,606	463,415	191	100.0
	軽自動車税	環境性能割	14,927	14,899	14,867	32	99.8
		種別割	961	961	961	0	100.0
		計	15,888	15,860	15,828	32	99.8
	町たばこ税		38,202	38,216	38,216	0	100.0
入湯税		27,857	27,858	27,858	0	100.0	
計		830,769	845,475	844,711	694	99.9	
滞納繰越分	町民税	個人	741	6,056	742	4,991	12.3
		法人	335	659	335	324	50.8
		計	1,076	6,715	1,077	5,315	16.0
	固定資産税	一般	36,179	37,500	36,179	1,129	96.5
	軽自動車税	種別割	1	156	32	124	20.5
	計		37,256	44,371	37,288	6,568	84.0
合計		868,025	889,846	881,999	7,262	99.1	



町税の収入総額は、8億8,199万円で前年度比+1,589万円(+1.8%)の微増となりました。前年度比では増となっていますが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コロナ前と比べると町民税や入湯税で減収となっています。

滞納繰越分を含む収納率は99.1%と前年度から4.0ポイント増となっています。

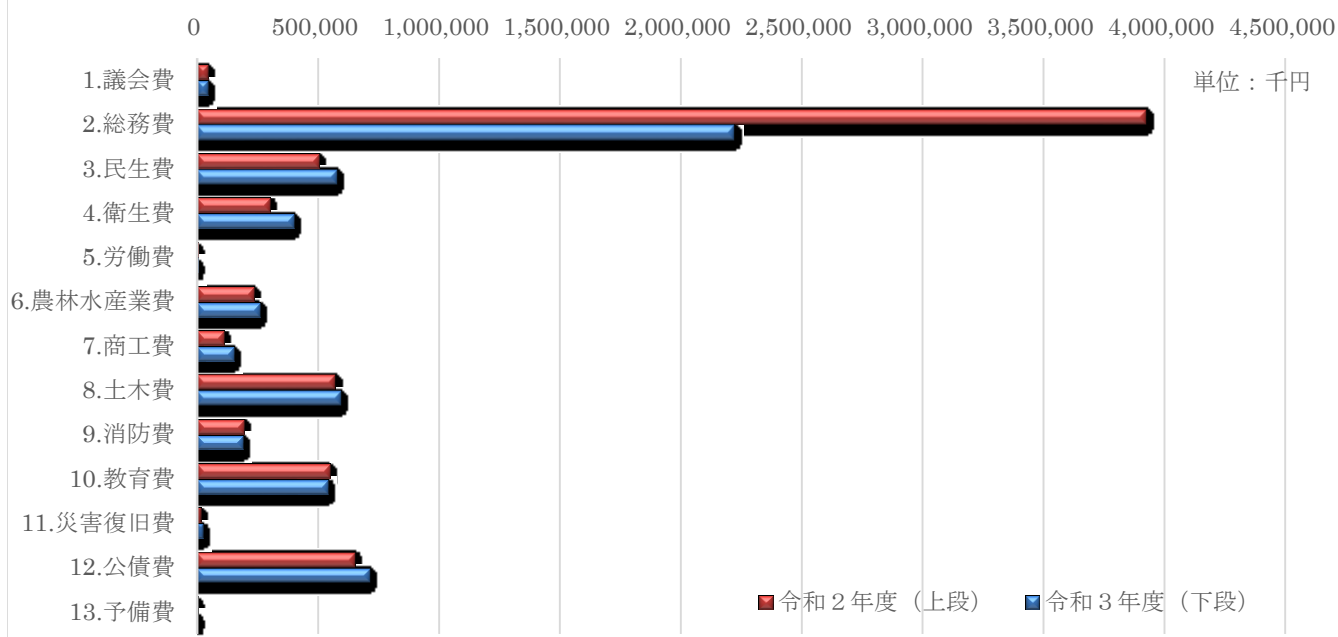


## 一般会計 (歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	42,176	41,019	0	1,157	97.3	0.7
2. 総務費	2,359,702	2,221,072	59,493	79,137	94.1	39.0
3. 民生費	594,810	574,603	0	20,207	96.6	10.1
4. 衛生費	410,364	397,840	0	12,524	96.9	7.0
5. 労働費	2,186	2,137	0	49	97.8	0.0
6. 農林水産業費	319,746	257,166	54,302	8,278	80.4	4.5
7. 商工費	156,497	149,840	0	6,657	95.7	2.6
8. 土木費	643,912	592,556	46,610	4,746	92.0	10.4
9. 消防費	193,504	189,386	0	4,118	97.9	3.3
10. 教育費	575,370	537,544	6,350	31,476	93.4	9.4
11. 災害復旧費	29,595	22,284	6,465	846	75.3	0.4
12. 公債費	711,933	711,932	0	1	100.0	12.5
13. 予備費	1,311	0	0	1,311	0.0	0.0
合計	6,041,106	5,697,379	173,220	170,507	94.3	100.0

## 支出額の前年度比較



歳出総額は前年度から大幅に減額となっており、各款における予算の増減は大型公共事業や臨時給付金事業の実施または完了に伴うものです。

まず、増額が大きい民生費については、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施によるものです。一方、減額が大きい総務費は前年度の役場新庁舎・防災センター整備事業や定額給付金事業の実施完了によるものとなっています。

国民健康保険事業特別会計  
(歳入)

(単位：千円、%)

款 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	158,288	161,597	158,166	433	2,997	97.9	69.8
2. 財産収入	1	1	1	0	0	0.0	0.0
3. 繰入金	56,498	56,489	56,489	0	0	100.0	25.0
4. 繰越金	1,023	1,023	1,023	0	0	100.0	0.5
5. 諸収入	10,671	10,680	10,680	0	0	100.0	4.7
6. 国庫支出金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
合 計	226,481	229,790	226,359	433	2,997	98.5	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	208,739	208,373	0	366	99.8	92.5
2. 保健事業費	50	50	0	0	100.0	0.0
3. 基金積立金	16,201	16,201	0	0	100.0	7.2
4. 諸支出金	991	922	0	69	93.0	0.4
5. 予備費	500	0	0	500	0.0	0.0
合 計	226,481	225,546	0	935	99.6	100.0

令和3年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が前年度比△321万円(△1.4%)の2億2,635万円、歳出総額は前年度比△300万円(△1.3%)の2億2,554万円となりました。国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分を含め0.9ポイント増の97.9%となっており、滞納対策の効果や納付環境整備の効果が伺えます。

なお、収支見込みから、国民健康保険基金に1,620万円を積み立てました。これにより、国民健康保険基金の令和3年度末現在高は7,912万円となっています。

実質収支は81万円の黒字で令和4年度に繰り越しています。

後期高齢者医療特別会計  
(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1.	後期高齢者医療保険料	39,158	35,658	35,658	0	0	100.0	64.2
2.	繰入金	21,483	19,753	19,753	0	0	100.0	35.6
3.	繰越金	50	30	30	0	0	100.0	0.1
4.	諸収入	309	87	87	0	0	100.0	0.2
5.	国庫支出金	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
	合計	61,000	55,528	55,528	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1.	総務費	972	856	0	116	88.1	1.5
2.	後期高齢者医療広域連合納付金	59,673	54,534	0	5,139	91.4	98.3
3.	諸支出金	305	87	0	218	28.5	0.2
4.	予備費	50	0	0	50	0.0	0.0
	合計	61,000	55,477	0	5,523	90.9	100.0

令和3年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が前年度比△297万円(△5.1%)の5,552万円、歳出総額は前年度比△299万円(△5.1%)の5,547万円となりました。

実質収支は5万円の黒字で、令和4年度に繰り越しています。

## 簡易水道事業特別会計 (歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1.	使用料及び手数料	110,644	110,662	110,051	0	611	99.4	28.4
2.	国庫支出金	17,171	17,171	17,171	0	0	100.0	4.4
3.	繰入金	43,500	43,500	43,500	0	0	100.0	11.2
4.	繰越金	50	494	494	0	0	100.0	0.1
5.	諸収入	11,685	11,684	11,684	0	0	100.0	3.0
6.	町債	204,100	204,100	204,100	0	0	100.0	52.7
	合 計	387,150	387,611	387,000	0	611	99.8	100.0

## (歳出)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1.	総務費	24,126	23,793	0	333	98.6	6.2
2.	管理費	60,728	60,528	0	200	99.7	15.7
3.	建設改良費	238,258	238,091	0	167	99.9	61.6
4.	公債費	64,038	64,036	0	2	100.0	16.6
5.	予備費	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
	合 計	387,150	386,448	0	702	99.8	100.0

令和3年度の簡易水道事業特別会計は、歳入総額が前年度比+4,746万円(+14.0%)の3億8,700万円、歳出総額は前年度比4,739万円(+14.0%)の3億8,644万円となりました。この増額要因は、曾我地区配水管更新工事のほか、市街地区井戸さく井工事などの実施に伴うもので、歳入の町債、歳出の建設改良費が大幅に増額しています。水道使用料は、前年度比+58万円(+0.5%)の1億1,005万円となりました。

実質収支は55万円の黒字で、令和4年度に繰り越しています。

なお、簡易水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

公共下水道事業特別会計  
(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金	100	100	100	0	0	100.0	0.1
2. 使用料及び手数料	47,368	47,257	47,180	25	52	99.8	24.8
3. 国庫支出金	3,300	3,300	3,300	0	0	100.0	1.7
4. 繰入金	127,600	127,600	127,600	0	0	100.0	66.9
5. 繰越金	446	446	446	0	0	100.0	0.2
6. 諸収入	1	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
7. 町債	12,000	12,000	12,000			100.0	6.3
合計	190,815	190,703	190,626	25	52	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	21,044	20,718	0	326	98.5	10.9
2. 管理費	50,119	49,852	0	267	99.5	26.2
3. 建設改良費	10,999	10,980	0	19	99.8	5.8
4. 公債費	108,653	108,549	0	104	99.9	57.1
5. 予備費	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
合計	190,815	190,099	0	716	99.6	100.0

令和3年度の公共下水道事業特別会計は、歳入総額が前年度比+814万円(+4.5%)の1億9,062万円で、歳出総額は前年度比+806万円(+4.4%)の1億9,009万円となりました。令和2年度に策定した公共下水道ストックマネジメント計画の基づき維持管理を行っており、前年度と同規模の決算となっています。下水道使用料は、前年度比+23万円(+0.5%)の4,718万円となりました。

実質収支は52万円の黒字で、令和4年度に繰り越しています。

なお、公共下水道事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

**農業集落排水事業特別会計  
(歳入)**

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 分担金及び負担金		1	0	0	0	0	0.0	0.0
2. 使用料及び手数料		402	437	437	0	0	100.0	7.6
3. 繰入金		5,246	4,400	4,400	0	0	100.0	76.1
4. 繰越金		50	143	143	0	0	100.0	2.5
5. 諸収入		1	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0
6. 町債		1,000	800	800	0	0	100.0	13.8
合 計		6,700	5,780	5,780	0	0	100.0	100.0

**(歳出)**

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費		23	21	0	2	91.3	0.4
2. 管理費		3,101	2,185	0	916	70.5	38.5
3. 公債費		3,526	3,466	0	60	98.3	61.1
4. 予備費		50	0	0	50	0.0	0.0
合 計		6,700	5,672	0	1,028	84.7	100.0

令和3年度の農業集落排水事業特別会計は、歳入総額が前年度比+72万円(+14.2%)の578万円、歳出総額は前年度比+75万円(+15.2%)の567万円となりました。この増額要因は、農業集落施設の更新事業に伴う負担金増額によるものです。

実質収支は10万円の黒字となり、令和4年度に繰り越しています。

農業集落排水事業特別会計は黒字のため、財政健全化法における資金不足比率(経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上)は生じませんでした。

なお、農業集落排水事業については、隣接する蘭越町との広域事業により管理を行っています。